

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社城南進学研究社

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2

(941303)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経営戦略室長 杉山 幸広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長兼経営戦略室長 杉山 幸広
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	4,266,371	4,088,171	3,674,053	7,532,818	7,069,649
経常利益（千円）	1,089,729	938,726	439,854	884,328	534,162
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	507,282	485,015	△369,628	377,678	238,465
純資産額（千円）	6,533,377	6,442,097	5,698,097	6,228,592	6,159,942
総資産額（千円）	8,559,966	8,365,017	7,537,262	8,345,078	8,090,926
1株当たり純資産額（円）	731.03	764.08	675.82	704.50	730.60
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）（円）	56.76	56.10	△43.84	42.42	27.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	56.50	55.91	—	42.20	27.82
自己資本比率（％）	76.3	77.0	75.6	74.6	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	446,954	215,894	40,336	554,643	236,596
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△153,401	168,725	277,080	120,553	143,780
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△88,652	△295,616	△214,619	△79,300	△358,880
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	757,860	1,238,264	1,274,267	1,148,498	1,171,339
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	186 (1,337)	182 (1,560)	182 (1,778)	189 (1,341)	185 (1,547)

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,265,367	4,088,171	3,673,938	7,531,234	7,069,649
経常利益 (千円)	1,087,563	936,738	438,604	879,946	531,669
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	505,771	483,637	△407,739	374,668	236,766
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	6,529,072	6,434,913	5,652,482	6,222,787	6,152,438
総資産額 (千円)	8,546,799	8,197,625	7,453,452	8,178,301	7,900,178
1株当たり純資産額 (円)	730.55	763.23	670.41	703.84	729.71
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	56.59	55.94	△48.36	42.08	27.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	56.33	55.75	—	41.87	27.62
1株当たり配当額 (円)	10	7.5	3.5	20	15
自己資本比率 (%)	76.4	78.5	75.8	76.1	77.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (1,317)	179 (1,529)	180 (1,738)	186 (1,320)	182 (1,515)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	182（1,778）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ231人増加したのは、個別指導教室の新規開校に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	180（1,738）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末に比べ223人増加したのは、個別指導教室の新規開校に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国景気の停滞や原油価格・素材価格の高騰等、懸念材料はあるものの、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境改善に支えられた個人消費の増大に支えられ、景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、少子化による慢性的な市場の縮小により、依然として競争は激化傾向にあるものの、ゆとり教育の反動から学力に関する関心度が高まりを見せ、教育ニーズにおける年齢層の広がりが進むに従って、多様なニーズに応えられる業態が求められてきております。

このような状況の中で当社グループは、平成18年1月に千葉県初進出となる柏校を新規開校し、当初の目標を上回る生徒数を確保致しましたが、集合授業における既存校舎での集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。一方、個別指導専門教室におきましては、エリア展開を加速させ、当中間連結会計期間に入り東京、神奈川に12教室を新規開校して9月末現在で36教室に至り、順調に生徒数をのばしております。また前期末に新たに立ち上げた小中学部におきましては、9月末現在で3教室を擁し、予定通りの生徒数を確保しながら軌道に乗り始めております。

なお、大宮校につきましては、近隣の競合関係を鑑み、減損会計の適用により、減損損失67百万円を計上致しました。また、池袋校及び新宿校の統合に伴う賃貸借契約解約違約金及び原状回復費用240百万円、並びにその他の校舎の再編成に係る支出及び損失見込額として85百万円を、校舎再編成損失引当金として計上致しました。さらに、繰延税金資産につきましても、回収可能性を検討した結果、法人税等調整額359百万円を計上致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,674百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は439百万円（同53.1%減）となり、中間純損失が369百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比較して36百万円増加し、1,274百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前中間連結会計期間は215百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が126百万円、校舎再編成損失引当金の増加額が325百万円あったのに対し、売掛金の増加額が109百万円、未払金の減少額が331百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の収入（同168百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が120百万円、投資有価証券の取得による支出が320百万円、敷金及び保証金の支払による支出が52百万円あったのに対し、有形固定資産の売却による収入が219百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が451百万円、敷金及び保証金の返還による収入が46百万円、破産更生債権等の回収による収入が77百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の支出（同295百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が150百万円あったこと及び配当金の支払額が64百万円あったことによるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
大学受験部門		
予備校（現役高校生）	2,374,322	△14.7
予備校（高校卒業生）	656,589	△20.9
個別指導部門	613,975	31.0
小中学部門	10,255	—
小計	3,655,143	△10.4
その他	18,909	159.5
合計	3,674,053	△10.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

(新設)

提出会社

事業所	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の能力等
個別指導教室 12教室 (東京都ほか)	保証金・建物設備ほか	68,978	平成18年5月 ～ 平成18年9月	床面積 1,385.38㎡
小中学教室 2教室 (東京都ほか)	保証金・建物設備ほか	57,537	平成18年5月 ～ 平成18年6月	床面積 789.9㎡

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(売却)

国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	譲渡価額 (千円)	譲渡年月
株式会社ジェイアシスト (横浜市西区)	遊休地	226,500	平成18年4月

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等はありません。

(4)重要な設備の除却計画等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画等は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却による減少能力等
新宿校 (東京都新宿区)	校舎	(注) 1 139	平成19年3月	床面積 2,096.92㎡
その他3校舎 (東京都・神奈川県)	校舎縮小に伴う 一部除却	16,906	平成19年3月	床面積 2,079.29㎡

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	8,937,840	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1, 2 336	(注) 1, 2 336
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 2 336,000	(注) 2 336,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3 490	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・ その他の条件については、取締役会決議により決定する。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。
3. 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い、完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	8,937,840	—	655,734	—	652,395

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
下村 勝己	東京都世田谷区	4,252	47.57
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	506	5.66
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
下村 友里	東京都世田谷区	224	2.50
下村 杏里	東京都世田谷区	224	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	2.14
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9-166	192	2.14
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	140	1.56
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計		6,290	70.37

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 506,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,428,000	8,428	—
単元未満株式	普通株式 3,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,428	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	506,000	—	506,000	5.66
計	—	506,000	—	506,000	5.66

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	590	569	390	367	353	335
最低 (円)	545	382	360	333	331	323

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	管理企画本部長	代表取締役社長	大学受験事業本部長	下村 勝己	平成18年7月1日
取締役	大学受験事業本部長	取締役	管理企画本部長	柴田 里美	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第25期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第25期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び第24期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表並びに第25期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び第25期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,222,881		1,249,869		1,148,526	
2. 売掛金		149,027		155,236		45,395	
3. 有価証券		15,382		24,398		22,812	
4. たな卸資産		36,388		45,061		41,120	
5. 繰延税金資産		89,234		—		82,402	
6. その他		294,065		435,254		292,135	
貸倒引当金		△894		△931		△272	
流動資産合計		1,806,087	21.6	1,908,889	25.3	1,632,120	20.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,314,432		1,239,120		1,298,332	
(2) 土地	※2	1,567,093		1,415,196		1,567,498	
(3) その他	※1	103,237	2,984,763	111,939	2,766,256	107,542	2,973,374
2. 無形固定資産		114,735	1.4	101,680	1.4	110,827	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		856,007		666,514		810,200	
(2) 破産更生債権等		308,968		231,725		308,968	
(3) 繰延税金資産		220,255		—		211,105	
(4) 敷金及び保証金		2,130,831		1,905,371		2,098,273	
(5) その他		161,639		175,095		164,327	
貸倒引当金		△218,271	3,459,431	△218,271	2,760,435	△218,271	3,374,604
固定資産合計		6,558,930	78.4	5,628,373	74.7	6,458,805	79.8
資産合計		8,365,017	100.0	7,537,262	100.0	8,090,926	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		51,974		60,393		11,901	
2. 短期借入金		150,000		—		150,000	
3. 未払法人税等		470,291		153,600		111,067	
4. 前受授業料等	※3	425,938		343,073		431,724	
5. 賞与引当金		111,370		100,048		121,305	
6. 校舎再編成損失引当金		—		325,545		—	
7. その他	※4	369,664		420,847		736,003	
流動負債合計		1,579,239	18.9	1,403,508	18.6	1,562,002	19.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		45,268		68,750		59,100	
2. 役員退職慰労引当金		298,411		320,552		309,880	
3. 繰延税金負債		—		46,353		—	
固定負債合計		343,680	4.1	435,656	5.8	368,981	4.6
負債合計		1,922,920	23.0	1,839,164	24.4	1,930,983	23.9
(資本の部)							
I 資本金		655,734	7.8	—	—	655,734	8.1
II 資本剰余金		652,395	7.8	—	—	652,395	8.0
III 利益剰余金		6,496,434	77.7	—	—	6,186,629	76.5
IV 土地再評価差額金		△1,173,901	△14.0	—	—	△1,173,901	△14.5
V その他有価証券評価差額金		70,099	0.8	—	—	97,648	1.2
VI 自己株式		△258,664	△3.1	—	—	△258,563	△3.2
資本合計		6,442,097	77.0	—	—	6,159,942	76.1
負債資本合計		8,365,017	100.0	—	—	8,090,926	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	655,734	8.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	652,395	8.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	5,753,765	76.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.4	—	—
株主資本合計		—	—	6,803,331	90.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	68,667	0.9	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,173,901	△15.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,105,233	△14.7	—	—
純資産合計		—	—	5,698,097	75.6	—	—
負債純資産合計		—	—	7,537,262	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,088,171	100.0		3,674,053	100.0		7,069,649	100.0
II 売上原価			2,668,025	65.3		2,764,940	75.3		5,211,345	73.7
売上総利益			1,420,146	34.7		909,112	24.7		1,858,304	26.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		548,369	13.4		534,598	14.5		1,448,948	20.5
営業利益			871,776	21.3		374,514	10.2		409,355	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,436			5,156			11,718		
2. 受取配当金		6,331			7,136			27,373		
3. 投資有価証券売却 益		34,641			35,610			40,177		
4. 受取手数料		6,401			6,574			16,737		
5. 家賃収入		7,414			8,233			15,063		
6. 為替差益		762			130			1,343		
7. その他		6,136	68,125	1.7	2,497	65,339	1.8	14,982	127,395	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		790			—			1,352		
2. 投資事業組合損失		—			—			821		
3. 自己株式買付手 料		383			—			383		
4. その他		0	1,175	0.0	—	—	—	31	2,589	0.0
經常利益			938,726	23.0		439,854	12.0		534,162	7.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			66,810			—		
2. 保険解約益		13,018			—			13,018		
3. 賞与引当金戻入額		—	13,018	0.3	21,193	88,004	2.4	—	13,018	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1,334			4,360			6,629		
2. 減損損失	※4	29,127			67,189			81,816		
3. 貸倒損失		—			4,000			—		
4. 校舎再編成損失 引当金繰入額		—	30,461	0.7	325,545	401,094	10.9	—	88,445	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			921,283	22.6		126,763	3.5		458,734	6.5
法人税、住民税及 び事業税		454,835			136,967			241,451		
法人税等調整額		△18,568	436,267	10.7	359,424	496,392	13.5	△21,182	220,269	3.1
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			485,015	11.9		△369,628	△10.0		238,465	3.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			652,395		652,395
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			652,395		652,395
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,099,830		6,099,830
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		485,015	485,015	238,465	238,465
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		88,412		151,646	
2. 自己株式処分差損		—	88,412	20	151,666
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,496,434		6,186,629

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△63,235	—	△63,235
中間純損失	—	—	△369,628	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△432,864	—	△432,864
平成18年9月30日 残高(千円)	655,734	652,395	5,753,765	△258,563	6,803,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,980	—	△28,980	△28,980
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,980	—	△28,980	△461,844
平成18年9月30日 残高(千円)	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,698,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		921,283	126,763	458,734
減価償却費		87,530	91,581	182,674
退職給付引当金の増 減額 (△減少額)		11,764	9,649	25,596
役員退職慰労引当金 の増減額 (△減少 額)		△2,539	10,671	8,929
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		741	659	119
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△21,252	△21,257	△11,316
校舎再編成損失引当 金の増減額 (△減少 額)		—	325,545	—
受取利息及び受取配 当金		△12,768	△12,292	△39,091
支払利息		790	—	1,352
投資有価証券売却益		△34,641	△35,610	△40,177
固定資産売却益		—	△66,810	—
固定資産除却損		1,334	4,360	6,629
減損損失		29,127	67,189	81,816
貸倒損失		—	4,000	—
前受授業料等の増減 額 (△減少額)		△125,021	△88,651	△119,235
その他		△608,695	△295,467	△168,556
小計		247,652	120,331	387,474
利息及び配当金の受 取額		14,427	13,848	39,229
利息の支払額		△790	—	△1,352
法人税等の支払額		△45,394	△93,843	△188,754
営業活動によるキャッ シュ・フロー		215,894	40,336	236,596

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却・償 還による収入		50,000	—	50,000
有形固定資産の取得 による支出		△27,992	△120,475	△112,260
有形固定資産の売却 による収入		—	219,645	—
投資有価証券の取得 による支出		△280,032	△320,606	△615,489
投資有価証券の売 却・償還による収入		217,255	451,360	621,546
敷金及び保証金の支 払による支出		△96,207	△52,153	△149,550
敷金及び保証金の返 還による収入		229,778	46,037	292,349
破産更生債権等の回 収による収入		77,242	77,242	77,242
その他		△1,318	△23,969	△20,056
投資活動によるキャッ シュ・フロー		168,725	277,080	143,780
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
新株予約権の行使に よる収入		—	—	490
短期借入金の増減額 (△減少額)		—	△150,000	—
自己株式の取得によ る支出		△207,050	—	△207,459
配当金の支払額		△88,566	△64,619	△151,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△295,616	△214,619	△358,880
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		762	130	1,343
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		89,766	102,928	22,840
VI 現金及び現金同等物期 首残高		1,148,498	1,171,339	1,148,498
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		1,238,264	1,274,267	1,171,339

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社 ジェイアシスト	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合等への出資につ いては、組合契約に規 定される報告日に応じ て入手可能な最近の決 算書を基礎として、持 分相当額を純額で取り 込む方法によっており ます。</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 その他 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,039千円増加し、税金等調整前中間純利益は26,087千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,698,097千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税金等調整前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当中間連結会計期間末において「投資有価証券」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末における当該出資の金額はそれぞれ51,735千円及び49,175千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,777千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 176,912千円 土地 269,874 <u>合計 446,786</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <u>差引額 800,000</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,740千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 169,300千円 土地 269,874 <u>合計 439,174</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <u>差引額 800,000</u></p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,550,474千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 173,447千円 土地 269,874 <u>合計 443,321</u></p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <u>差引額 800,000</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>196,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>741</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,843</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>99,009</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,608</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,402</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>12,460</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>1,334千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">東京都 新宿区</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>13,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,127</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,127千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	196,775千円	貸倒引当金繰入額	741	役員報酬	45,843	給料手当	99,009	賞与引当金繰入額	27,608	退職給付費用	9,402	役員退職慰労引当 金繰入額	12,460	賃借物件原状回復費	1,334千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712	その他	15,414	計	29,127	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>152,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>659</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,366</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>133,536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>10,671</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>66,810千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>411</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,360</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>61,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,566</td></tr> <tr><td>計</td><td>67,189</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,189千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	152,180千円	貸倒引当金繰入額	659	役員報酬	39,366	給料手当	133,536	賞与引当金繰入額	33,314	退職給付費用	12,434	役員退職慰労引当 金繰入額	10,671	土地	66,810千円	建物及び構築物	1,829千円	その他	411	賃借物件原状回復費	2,119	合計	4,360	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>675,629千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,107</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,809</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,496</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>23,929</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,649</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,629</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">東京都 新宿区</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>13,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,127</td></tr> <tr><td rowspan="3">東京都 豊島区</td><td rowspan="3">校舎</td><td>建物及び 構築物</td><td>47,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,800</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,688</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>81,816</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,816千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	675,629千円	貸倒引当金繰入額	119	役員報酬	88,107	給料手当	208,305	賞与引当金繰入額	41,809	退職給付費用	19,496	役員退職慰労引当 金繰入額	23,929	建物及び構築物	2,112千円	その他	1,868	賃借物件原状回復費	2,649	合計	6,629	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712	その他	15,414	計	29,127	東京都 豊島区	校舎	建物及び 構築物	47,888	その他	4,800	計	52,688	合計			81,816
広告宣伝費	196,775千円																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	741																																																																																																															
役員報酬	45,843																																																																																																															
給料手当	99,009																																																																																																															
賞与引当金繰入額	27,608																																																																																																															
退職給付費用	9,402																																																																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	12,460																																																																																																															
賃借物件原状回復費	1,334千円																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712																																																																																																													
		その他	15,414																																																																																																													
		計	29,127																																																																																																													
広告宣伝費	152,180千円																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	659																																																																																																															
役員報酬	39,366																																																																																																															
給料手当	133,536																																																																																																															
賞与引当金繰入額	33,314																																																																																																															
退職給付費用	12,434																																																																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	10,671																																																																																																															
土地	66,810千円																																																																																																															
建物及び構築物	1,829千円																																																																																																															
その他	411																																																																																																															
賃借物件原状回復費	2,119																																																																																																															
合計	4,360																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623																																																																																																													
		その他	5,566																																																																																																													
		計	67,189																																																																																																													
広告宣伝費	675,629千円																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	119																																																																																																															
役員報酬	88,107																																																																																																															
給料手当	208,305																																																																																																															
賞与引当金繰入額	41,809																																																																																																															
退職給付費用	19,496																																																																																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	23,929																																																																																																															
建物及び構築物	2,112千円																																																																																																															
その他	1,868																																																																																																															
賃借物件原状回復費	2,649																																																																																																															
合計	6,629																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
東京都 新宿区	校舎	建物及び 構築物	13,712																																																																																																													
		その他	15,414																																																																																																													
		計	29,127																																																																																																													
東京都 豊島区	校舎	建物及び 構築物	47,888																																																																																																													
		その他	4,800																																																																																																													
		計	52,688																																																																																																													
合計			81,816																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年6月決議新株予約権	普通株式	353,000	—	17,000	336,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,222,881	現金及び預金勘定 1,249,869	現金及び預金勘定 1,148,526
有価証券勘定 15,382	有価証券勘定 24,398	有価証券勘定 22,812
現金及び現金同等物 1,238,264	現金及び現金同等物 1,274,267	現金及び現金同等物 1,171,339

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,828	40,478	29,650
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	63,270	72,356	9,086
その他	—	—	—
その他	606,075	685,375	79,299
合計	680,173	798,209	118,036

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,622
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	15,382
投資事業組合出資金	49,175

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	49,196	39,099
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	39,388	6,868
その他	—	—	—
その他	454,365	521,660	67,294
合計	496,983	610,244	113,261

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	24,398
投資事業組合出資金	48,427

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	51,674	41,576
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	40,368	7,848
その他	—	—	—
その他	596,175	710,315	114,140
合計	638,793	802,358	163,565

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	22,812

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 764円08銭	1株当たり純資産額 675円82銭	1株当たり純資産額 730円60銭
1株当たり中間純利益金額 56円10銭	1株当たり中間純損失金額 43円84銭	1株当たり当期純利益金額 27円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 55円91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27円82銭
	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,698,097	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	5,698,097	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	—	8,431,400	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	485,015	△369,628	238,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	485,015	△369,628	238,465
期中平均株式数(株)	8,646,282	8,431,400	8,538,789
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	28,559	—	32,981
(うち新株予約権)	(28,559)	(—)	(32,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条 の21の規定に基づき発行した新 株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の 336,000株 数 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を 発行する場合の発 490円 行価格 資本組入額 245円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,197,759		1,157,508		1,105,357	
2. 売掛金		149,027		155,236		45,395	
3. 有価証券		15,382		24,398		22,812	
4. たな卸資産		36,388		45,061		41,120	
5. 繰延税金資産		89,234		—		82,402	
6. その他		294,288		435,087		288,816	
貸倒引当金		△894		△931		△272	
流動資産合計		1,781,188	21.7	1,816,360	24.4	1,585,632	20.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,234,173		1,156,265		1,209,533	
(2) 土地	※2	1,415,196		1,415,196		1,415,196	
(3) その他	※1,2	182,899		193,882		194,755	
有形固定資産合計		2,832,269	34.6	2,765,344	37.1	2,819,484	35.7
2. 無形固定資産		114,735	1.4	101,680	1.3	110,827	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		856,007		666,514		810,200	
(2) 破産更生債権等		308,968		231,725		308,968	
(3) 繰延税金資産		220,255		—		211,105	
(4) 敷金及び保証金		2,130,831		1,905,001		2,097,903	
(5) その他		171,639		185,095		174,327	
貸倒引当金		△218,271		△218,271		△218,271	
投資その他の資産 合計		3,469,431	42.3	2,770,065	37.2	3,384,234	42.8
固定資産合計		6,416,436	78.3	5,637,091	75.6	6,314,546	79.9
資産合計		8,197,625	100.0	7,453,452	100.0	7,900,178	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		51,974		60,393		11,901	
2. 未払法人税等		469,682		123,648		110,972	
3. 前受授業料等	※3	425,938		343,073		431,724	
4. 賞与引当金		111,370		100,048		121,305	
5. 校舎再編成損失 引当金		—		325,545		—	
6. その他	※4	360,064		412,603		702,855	
流動負債合計		1,419,030	17.3	1,365,312	18.3	1,378,758	17.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		45,268		68,750		59,100	
2. 役員退職慰労引当 金		298,411		320,552		309,880	
3. 繰延税金負債		—		46,353		—	
固定負債合計		343,680	4.2	435,656	5.9	368,981	4.7
負債合計		1,762,711	21.5	1,800,969	24.2	1,747,740	22.1
(資本の部)							
I 資本金		655,734	8.0	—	—	655,734	8.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		652,395		—		652,395	
資本剰余金合計		652,395	8.0	—	—	652,395	8.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		147,000		—		147,000	
2. 任意積立金		5,440,000		—		5,440,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		902,251		—		592,125	
利益剰余金合計		6,489,251	79.2	—	—	6,179,125	78.2
IV 土地再評価差額金		△1,173,901	△14.3	—	—	△1,173,901	△14.8
V その他有価証券評価 差額金		70,099	0.8	—	—	97,648	1.2
VI 自己株式		△258,664	△3.2	—	—	△258,563	△3.3
資本合計		6,434,913	78.5	—	—	6,152,438	77.9
負債資本合計		8,197,625	100.0	—	—	7,900,178	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	655,734	8.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	652,395	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	652,395	8.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	147,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	5,640,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△78,849	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,708,150	76.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.5	—	—
株主資本合計		—	—	6,757,716	90.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	68,667	0.9	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△1,173,901	△15.7	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,105,233	△14.8	—	—
純資産合計		—	—	5,652,482	75.8	—	—
負債純資産合計		—	—	7,453,452	100.0	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
中間会計期間 中の変動額									
別途積立金 の積立て (注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配 当(注)	—	—	—	—	—	△63,235	△63,235	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	—	—	△407,739	△407,739	—	△407,739
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	200,000	△670,975	△470,975	—	△470,975
平成18年9月 30日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△78,849	5,708,150	△258,563	6,757,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
中間会計期間 中の変動額				
別途積立金 の積立て (注)	—	—	—	—
剰余金の配 当(注)	—	—	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	△407,739
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	△28,980	—	△28,980	△28,980
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	△28,980	—	△28,980	△499,955
平成18年9月 30日 残高 (千円)	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,652,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 その他 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 _____	(4)役員退職慰労引当金 同左 (5)校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。 _____
4. 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左	(1)消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,039千円増加し、税引前中間純利益は26,087千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,652,482千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税引前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末まで「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当中間会計期間末において「投資有価証券」と表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末における当該出資の金額はそれぞれ51,735千円及び49,175千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,745千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>175,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>446,786</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 偶発債務 (イ)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社 ジェイアシスト 150,000千円</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 - <u>差引額 800,000</u></p>	建物	175,961千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	951	<u>合計</u>	<u>446,786</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,475千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>167,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>439,174</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 - <u>差引額 800,000</u></p>	建物	167,691千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,608	<u>合計</u>	<u>439,174</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,550,254千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>171,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,783</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>443,321</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 (イ)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社 ジェイアシスト 150,000千円</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 - <u>差引額 800,000</u></p>	建物	171,663千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,783	<u>合計</u>	<u>443,321</u>
建物	175,961千円																															
土地	269,874																															
有形固定資産																																
その他(構築物)	951																															
<u>合計</u>	<u>446,786</u>																															
建物	167,691千円																															
土地	269,874																															
有形固定資産																																
その他(構築物)	1,608																															
<u>合計</u>	<u>439,174</u>																															
建物	171,663千円																															
土地	269,874																															
有形固定資産																																
その他(構築物)	1,783																															
<u>合計</u>	<u>443,321</u>																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 5,333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 34,641</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式買付手数料 383千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">保険解約益 13,018千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件原状</p> <p style="padding-left: 60px;">回復費 1,334千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 29,127</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 72,364千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 13,842</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,127千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物	13,712	その他	15,414	計	29,127	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,725千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 35,610</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額 21,193千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,829千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 411</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件原状</p> <p style="padding-left: 60px;">回復費 2,119</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,360</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4,000</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 67,189</p> <p style="padding-left: 20px;">校舎再編成損失</p> <p style="padding-left: 40px;">引当金繰入額 325,545</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 73,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 14,245</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,189千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 10,169千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 40,177</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組合損失 821千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">保険解約益 13,018千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,868</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借物件原状</p> <p style="padding-left: 60px;">回復費 2,649</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,629</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 81,816</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 151,626千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 27,553</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,414</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">校舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,816千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物	13,712	その他	15,414	東京都 豊島区	校舎	建物	43,770	その他	8,919	合計			81,816
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
東京都 新宿区	校舎	建物	13,712																																											
		その他	15,414																																											
		計	29,127																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623																																											
		その他	5,566																																											
		計	67,189																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
東京都 新宿区	校舎	建物	13,712																																											
		その他	15,414																																											
東京都 豊島区	校舎	建物	43,770																																											
		その他	8,919																																											
合計			81,816																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引の ため中間財務諸表等規則第5条の3 の規定により記載を省略しておりま す。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引の ため財務諸表等規則第8条の6第6 項の規定により記載を省略しており ます。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 763円23銭	1株当たり純資産額 670円41銭	1株当たり純資産額 729円71銭
1株当たり中間純利益金額 55円94銭	1株当たり中間純損失金額 48円36銭	1株当たり当期純利益金額 27円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 55円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 — (注) 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額につきましては、潜 在株式は存在するものの1株当 たり中間純損失が計上されてい るため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,652,482	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	5,652,482	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	8,431,400	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は 中間純損失金額（△）			
中間（当期）純利益又は中間純損失 （△）（千円）	483,637	△407,739	236,766
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	483,637	△407,739	236,766
期中平均株式数（株）	8,646,282	8,431,400	8,538,789
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	28,559	—	32,981
（うち新株予約権）	(28,559)	(—)	(32,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条 の21の規定に基づき発行した新 株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式 の数 336,000株 行使時の払込金 額 1株当たり 490円 行使により株式 を発行する場合 の発行価格 490円 資本組入額 245円	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 29,509千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。